地域おこし協力隊の現状と課題

～H30年度　JOIN地域おこし協力隊アンケート集計結果の概要～

一般社団法人　移住･交流推進機構（JOIN）

H30年度地域おこし協力隊アンケート調査の実施概要

- 対象：全国の地域おこし協力隊員

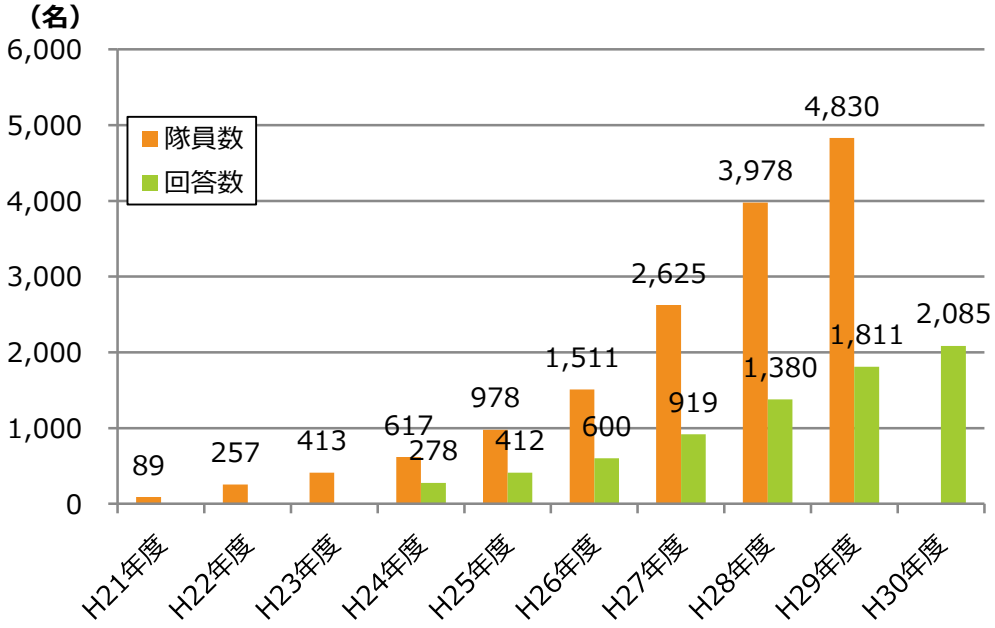
- 方法： インターネットWEBアンケート
  ※総務省から都道府県→市町村経由で隊員にアンケートＷＥＢサイトのＵＲＬを通知
- 調査時期：平成31年1月8日～1月31日

- 回収数：2,085名

＜参考＞平成24年度調査　回収数：　278名
平成25年度調査　回収数：　412名
平成26年度調査　回収数：　600名
平成27年度調査　回収数：　919名
平成28年度調査　回収数：1,380名
平成29年度調査　回収数：1,811名

- 調査項目
  - 基本属性
    - 性別、年齢、現在の任地、前住所、委嘱時期　等
  - 応募の理由、情報入手手段
  - 活動状況（活動内容、活動費、兼業・副業　等）
  - 活動の評価（期待度、満足度）
  - 任期終了後の意向　　等

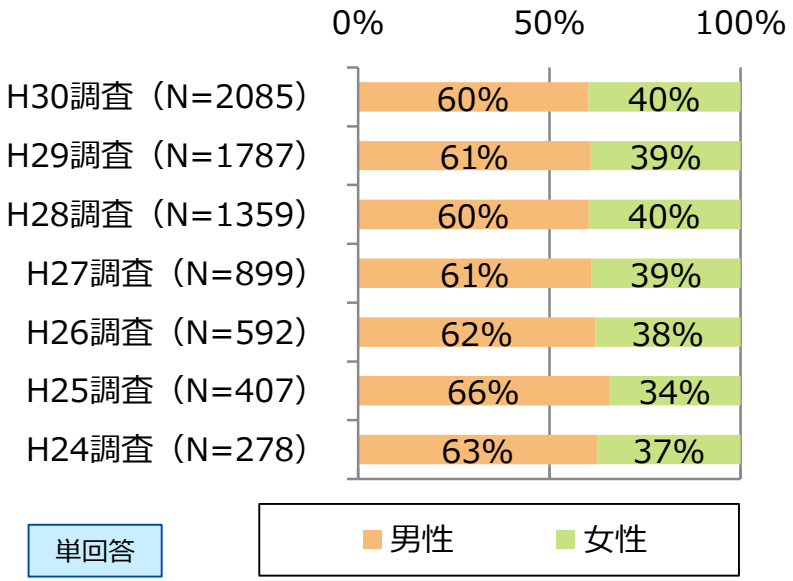
○隊員数・回答数の推移



※隊員数は総務省（各年度特交ベース）による

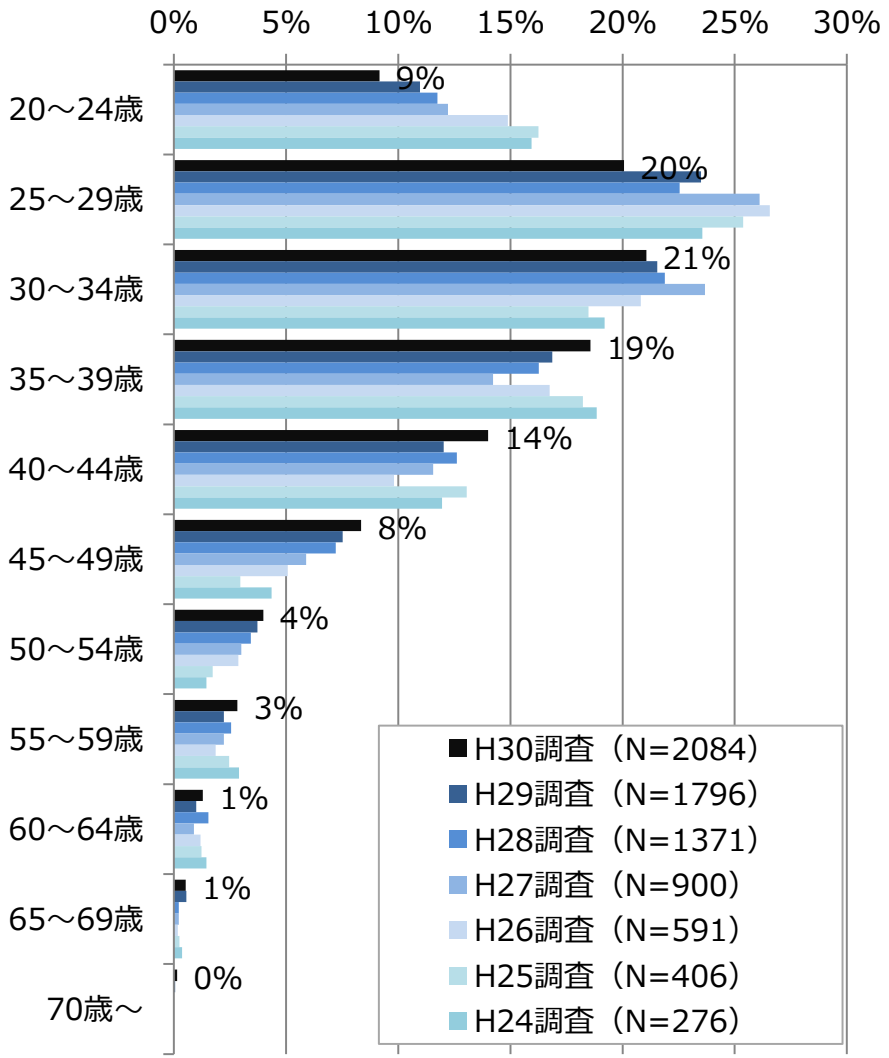
1．回答者の属性①　（性別、年齢）

○性別



単回答

○年齢



単回答

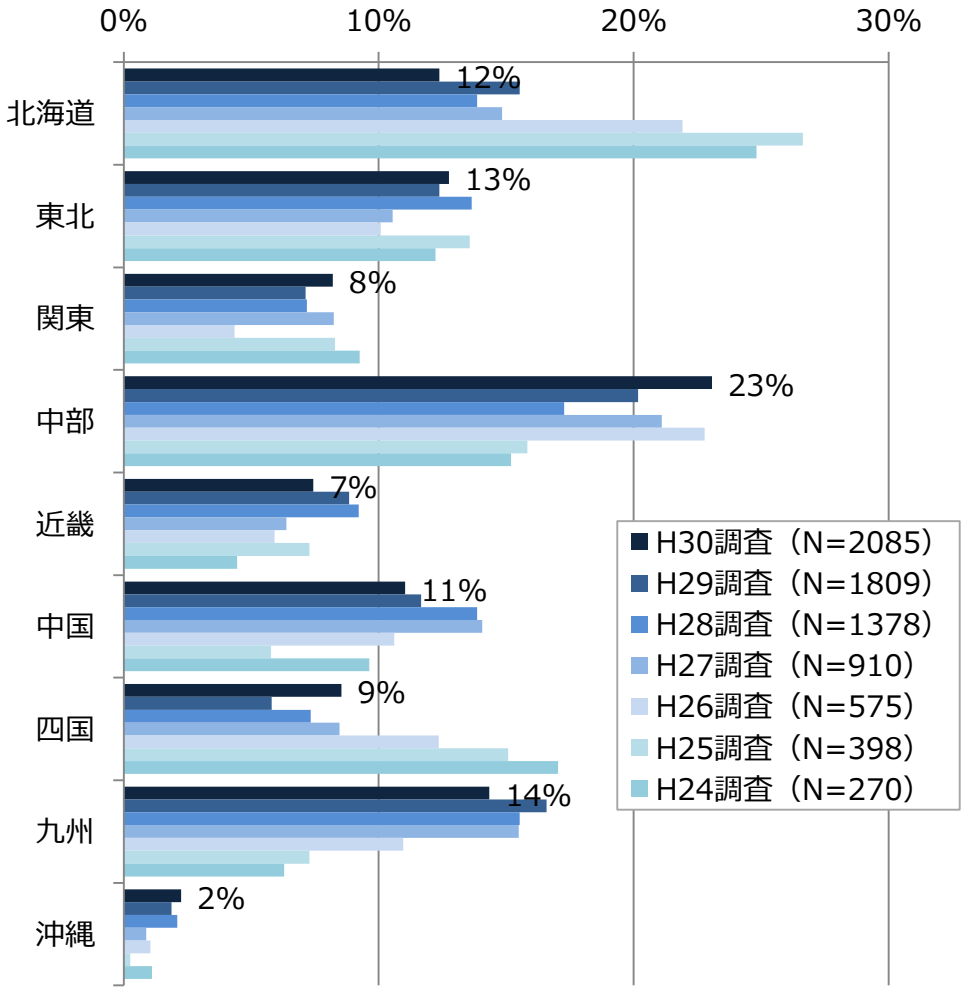
・男女比は昨年度と同様6:4である一方、全体に占める20代の割合が低下し、平均年齢は、前回調査と比較して1.1歳上昇し、35.8歳となっている。

＜回答者平均年齢＞

回答者平均年齢（H30）	35.8歳
H29調査	34.7歳
H28調査	34.7歳
H27調査	33.7歳
H26調査	33.2歳

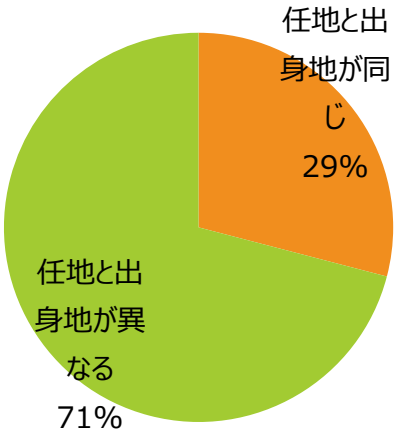
1．回答者の属性②　（任地、着任時期）

○任地（居住地：地域ブロック別）



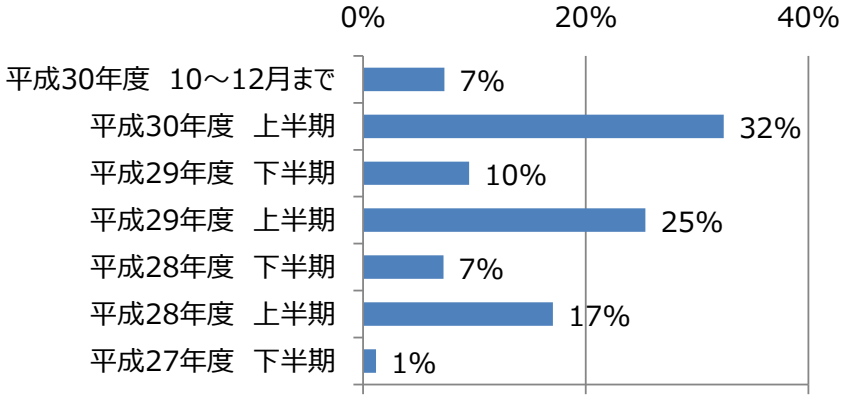
単回答

○任地と出身地との関係（都道府県単位）



単回答

○着任時期

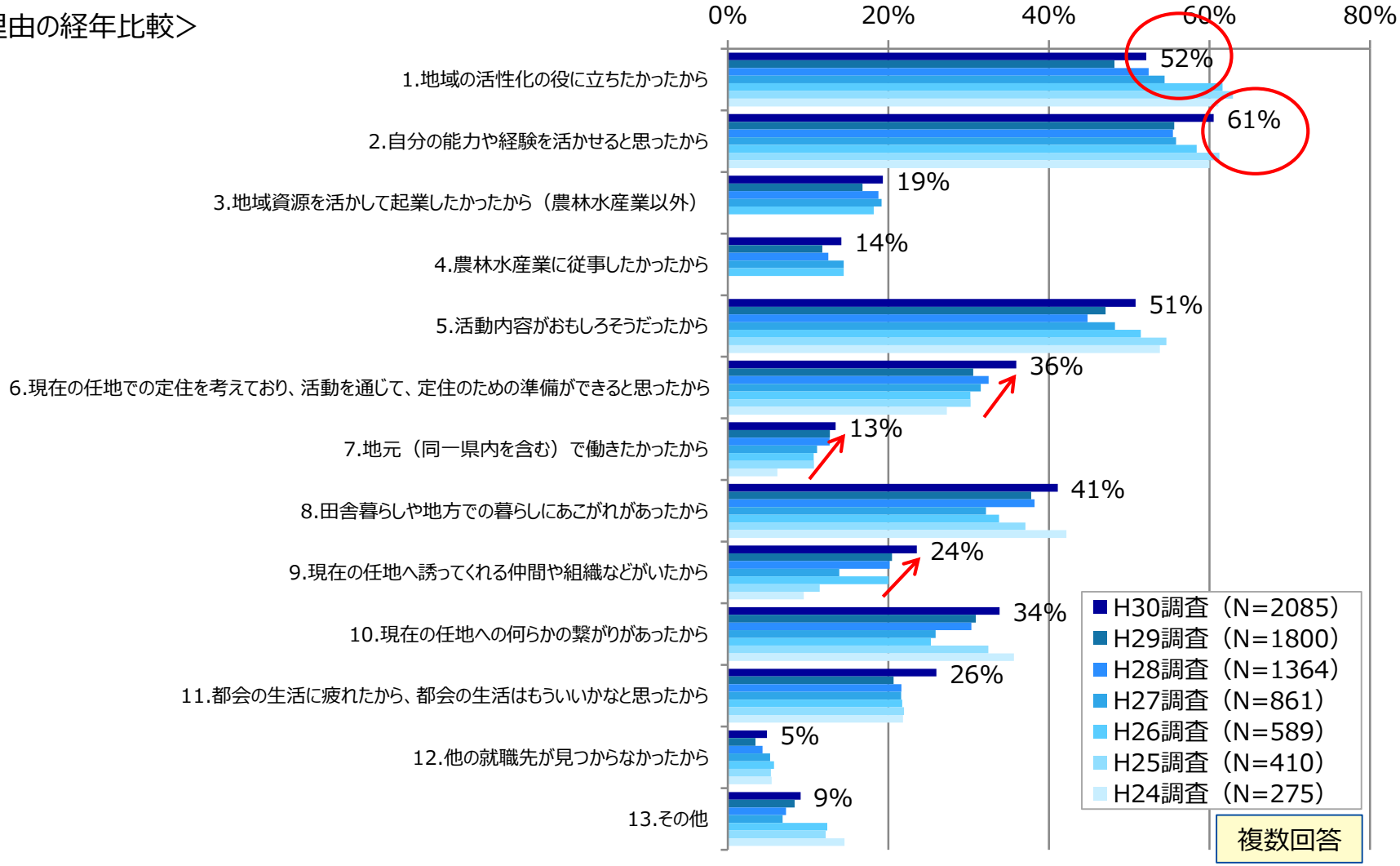


単回答

2．地域おこし協力隊に応募した理由

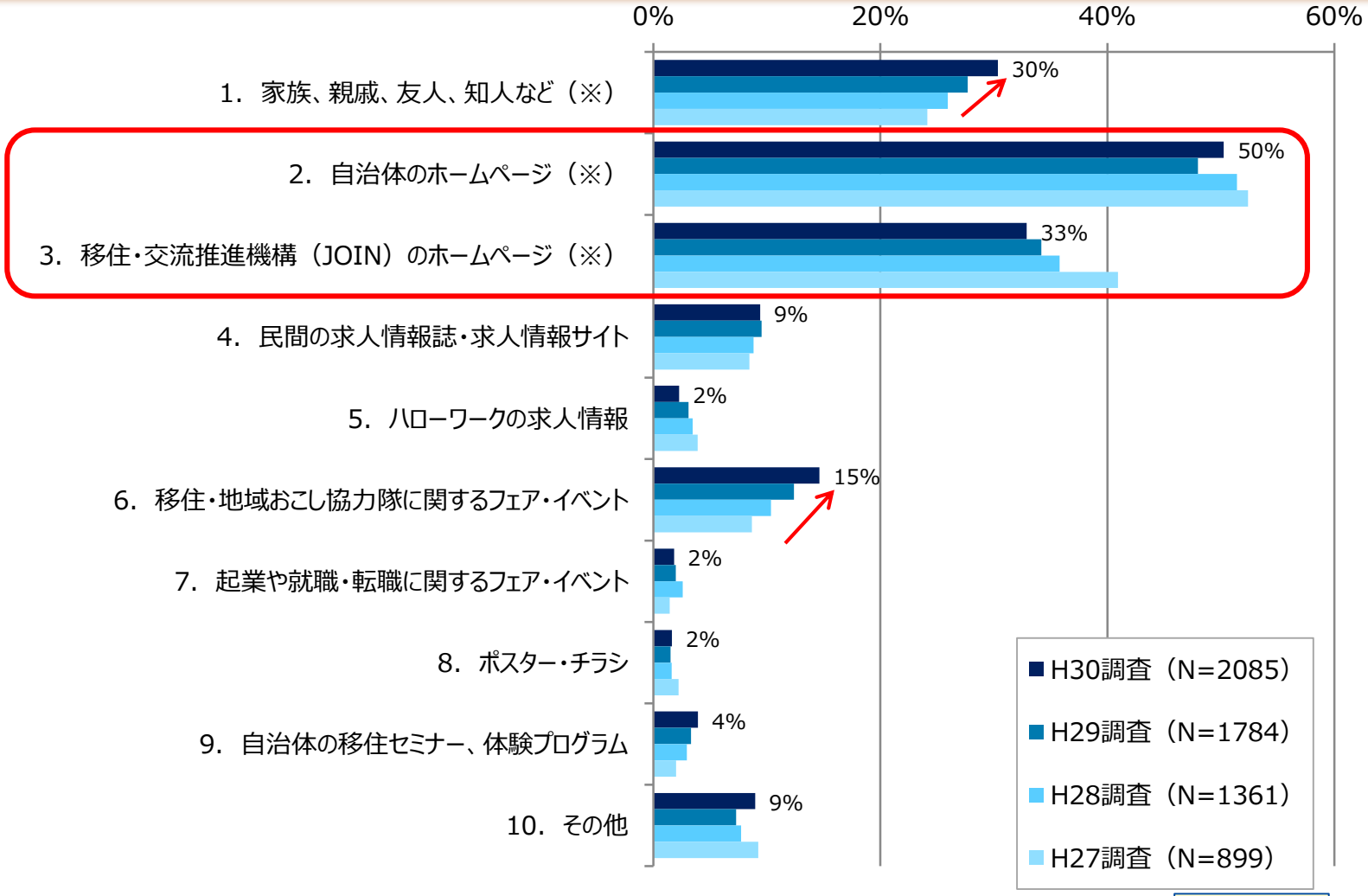
•「自分の能力や経験を活かせる」「地域の活性化の役に立ちたい」「活動内容がおもしろそう」といった理由の回答割合が高い。
•近年は「定住のための準備」「誘ってくれる仲間がいた」といった理由の割合が上昇してきている。

＜理由の経年比較＞



3．現在活動している地域の募集情報や地域情報などの入手手段

•地域の情報入手手段は、自治体やJOINのHP等の割合が高い。
•「家族、親戚、友人、知人などから」「フェア・イベント」の割合が上昇してきており、情報入手手段は多様化してきている。



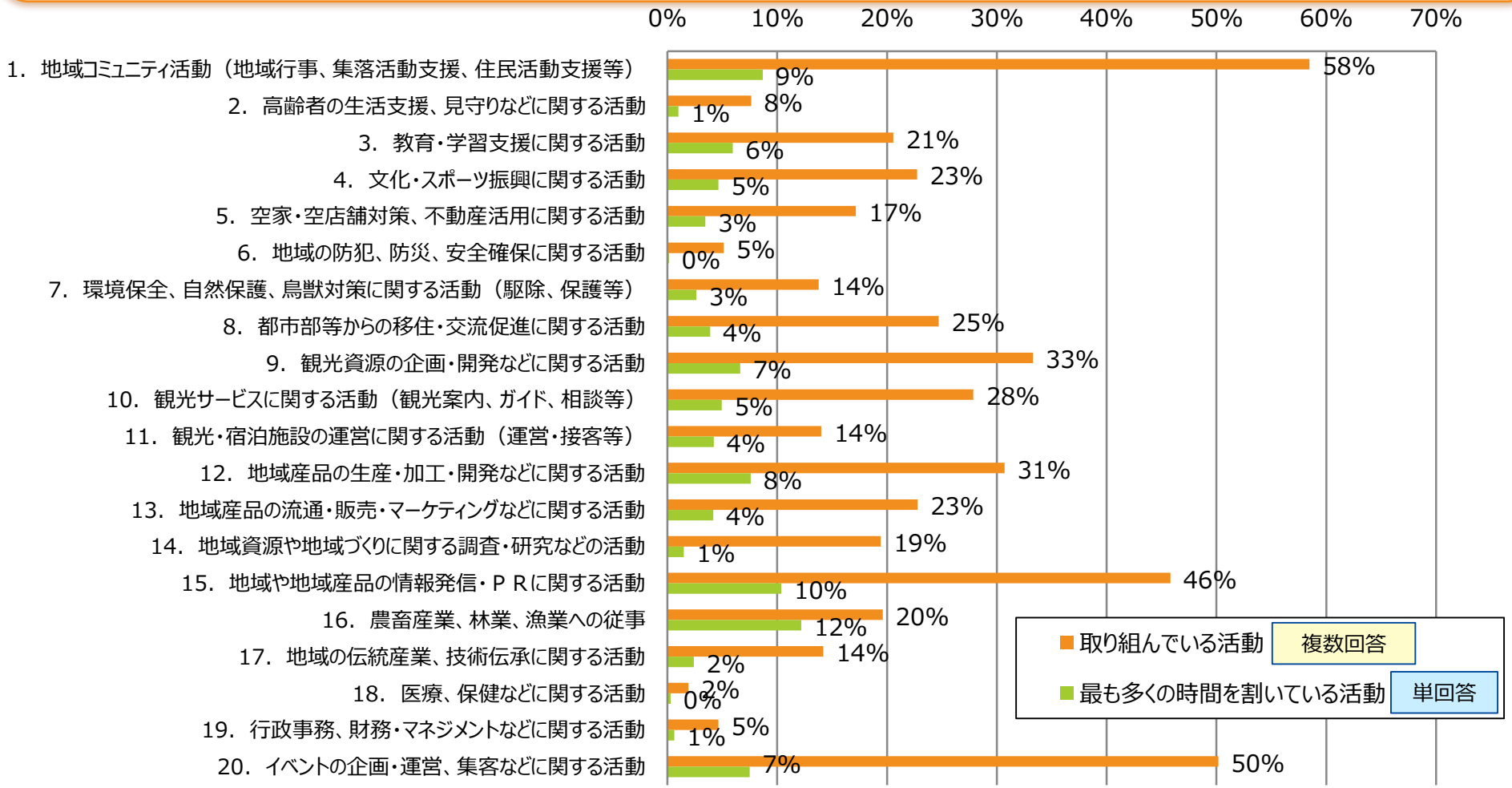
※ブログ、SNS（FACEBOOK、LINE等）も含む

複数回答

４．地域おこし協力隊としての活動状況①【現在取り組んでいる活動】

○現在取り組んでいる活動、最も多くの時間を割いている活動

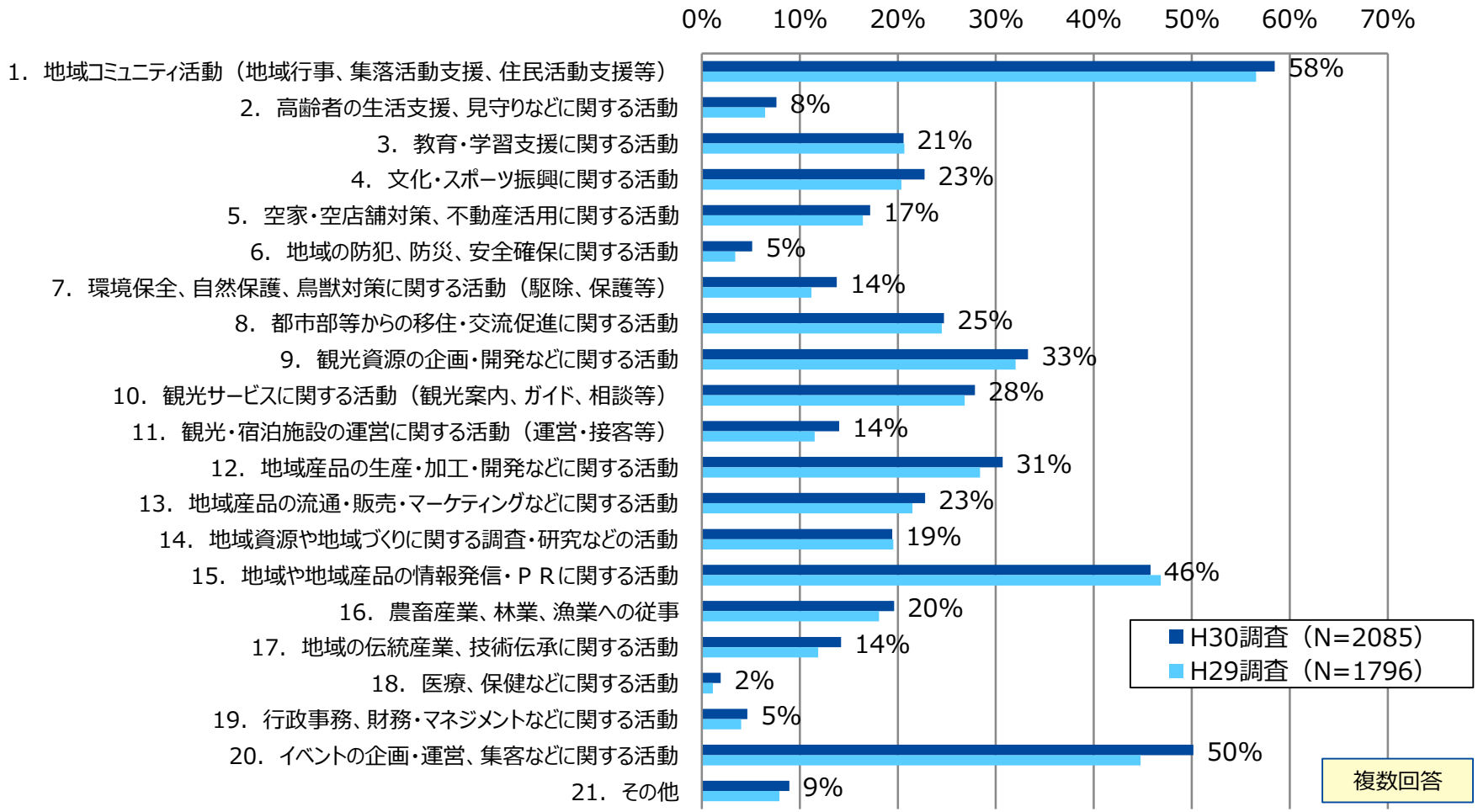
•取り組んでいる活動としては、「地域コミュニティ活動」が58%で最も多く、次いで「イベント」「情報発信・PR」の順となっている。
•「農畜産業、林業、漁業」は、取り組んでいる活動としての割合は低いが、最も多くの時間を割いている活動としての割合は高く、専業・主業として取り組む隊員が多いことがうかがえる。



４．地域おこし協力隊としての活動状況②【取り組んでいる活動】

○取り組んでいる活動の経年変化

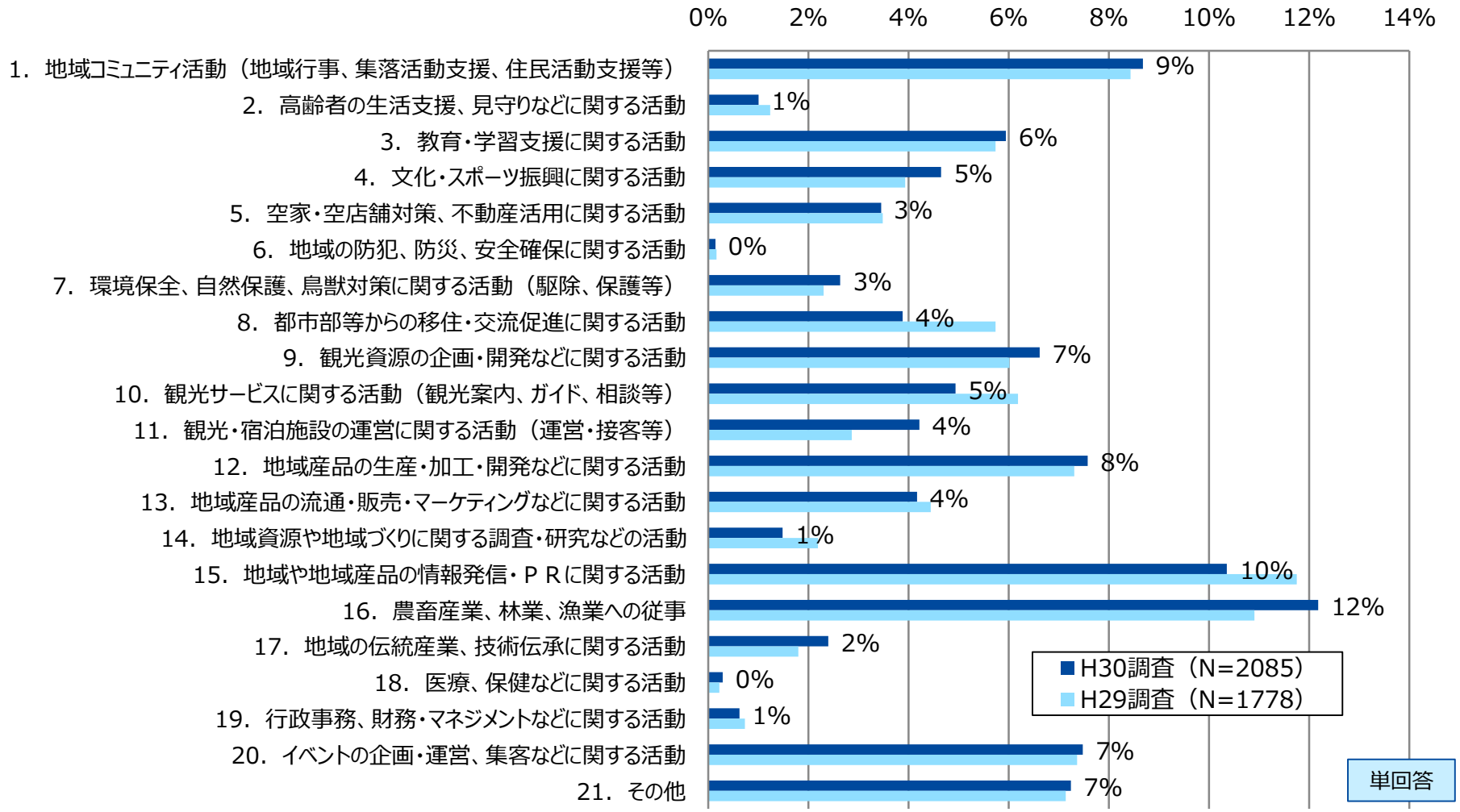
•昨年度と比較すると、「20.イベントの企画・運営、集客などに関する活動」の割合が上昇しているなど、多くの活動で割合が上昇している。



４．地域おこし協力隊としての活動状況③【最も多くの時間を割いている活動】

○もっとも多くの時間を割いている活動の経年変化

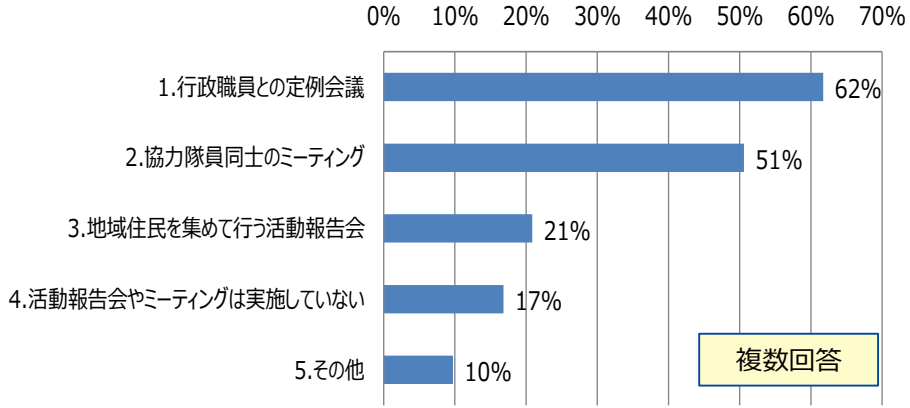
•全体的な傾向に大きな変化はないが、「移住・交流促進」「観光サービス」「情報発信・PR」の割合が低下する一方、「観光・宿泊施設運営」「農林漁業」などの割合が上昇しており、将来の起業等を見込んだ活動に重点が置かれつつあることがうかがえる。



４．地域おこし協力隊としての活動状況④【支援や連携の体制】

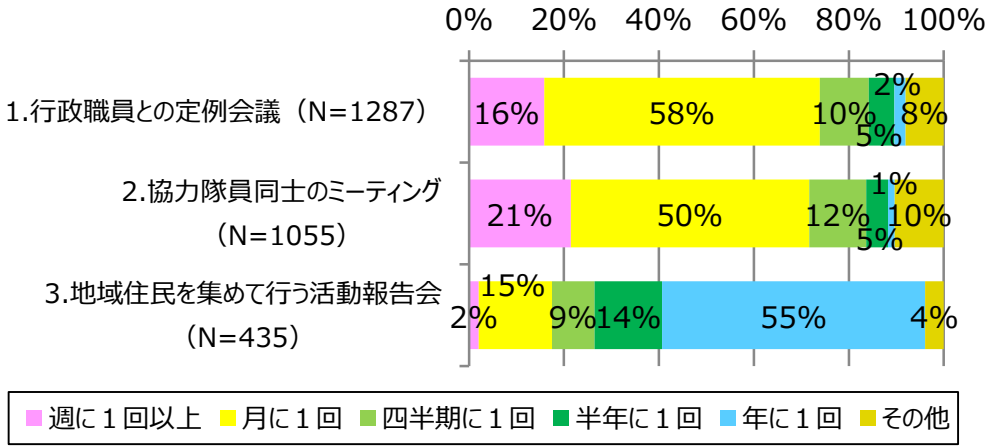
- 「行政職員との定例会議」は６割が参加しており、頻度は「月１回以上」が7割以上を占める。
- 一方で、「報告会やミーティングは実施してない」が2割近くみられる。
- 相談相手は、前回調査と比較して家族、友人が割合を上げている一方で、行政職員が大きく割合を下げている。

○活動内容の報告や共有等の方法（N=2085）

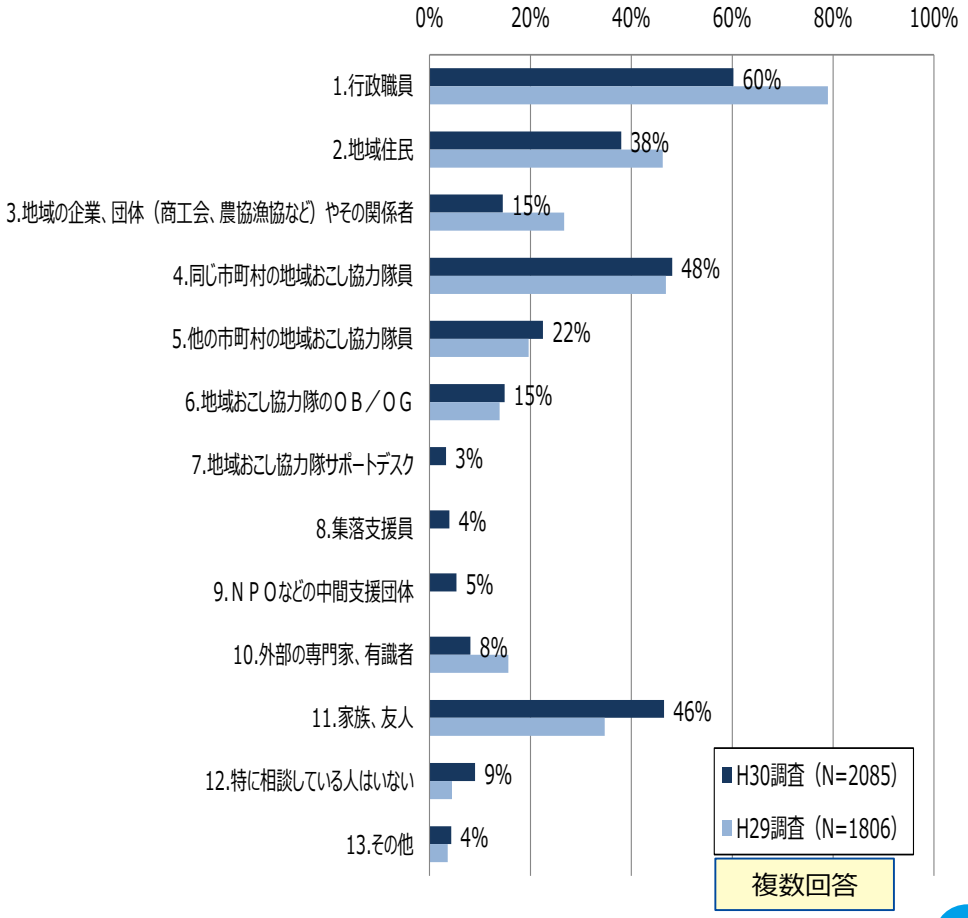


○活動内容の報告や共有等の頻度（N=2085）

単回答



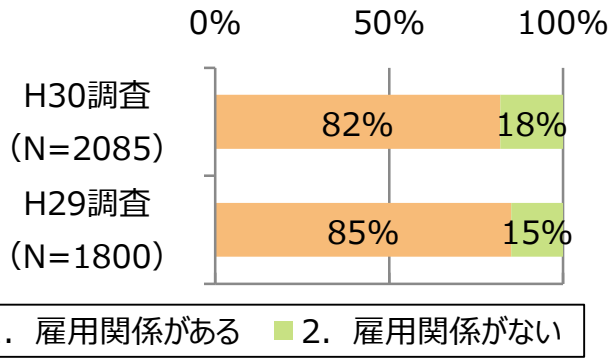
○日々の活動の相談相手（N=2085）



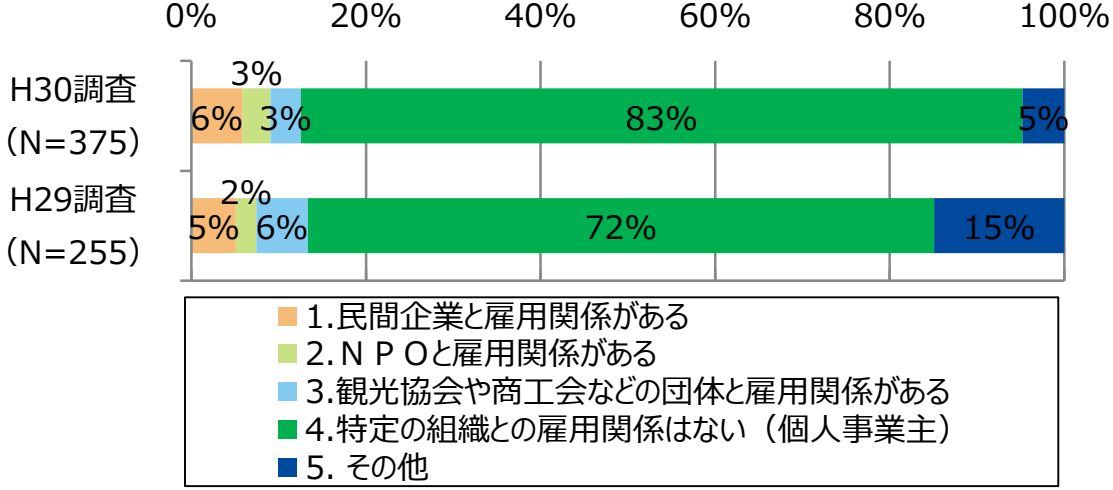
5．地域おこし協力隊としての活動状況⑤【雇用形態・活動費】

- 「自治体との雇用契約あり」が8割超となっているが、その割合はやや低下している。
- 自治体と雇用契約がない場合、その多くは「個人事業主」であり、前回調査と比べてその割合は高くなっている。

○自治体との雇用関係の有無　単回答

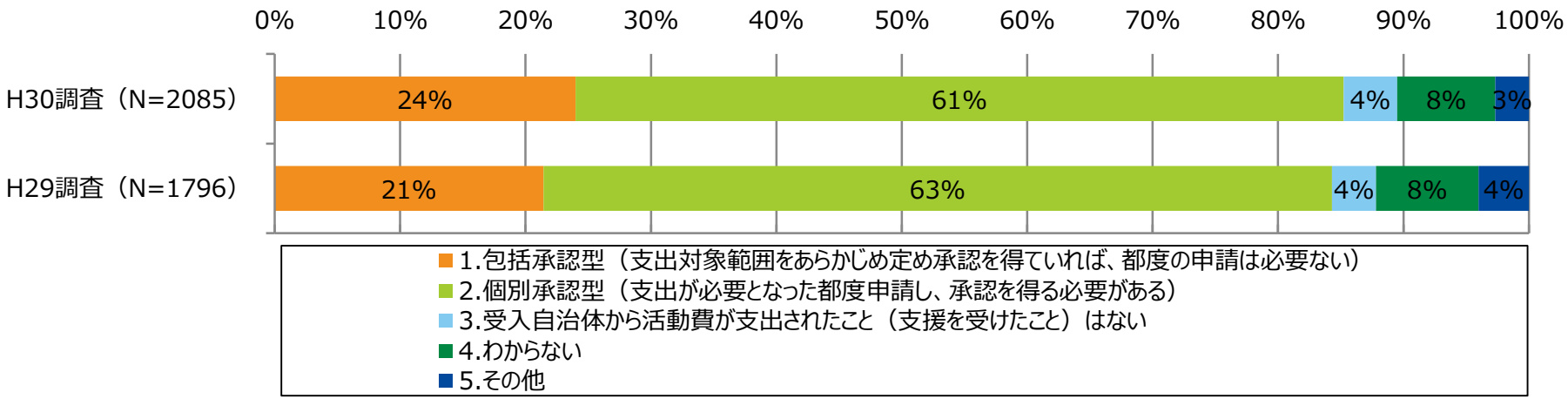


○自治体以外との雇用関係の有無（相手先）　単回答



- 活動費の支出は「個別承認型」が６割

○活動費支出時の手続き（N=1796）　単回答

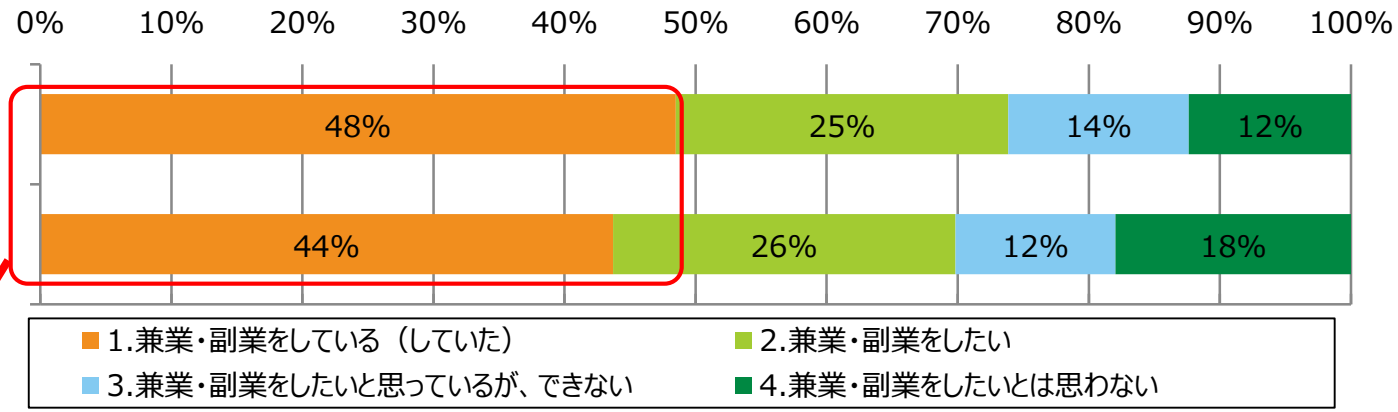


5．地域おこし協力隊としての活動状況⑥【兼業・副業の実施状況】

・兼業・副業経験がある隊員は約5割で、前回調査と比較して増加している。
・兼業・副業をする理由は、「任期終了後の起業・事業化に向けたステップとするため」が７割となっている。
・兼業・副業で１円以上の収入がある場合、その平均額は52万円、中央値は15万円となっている。

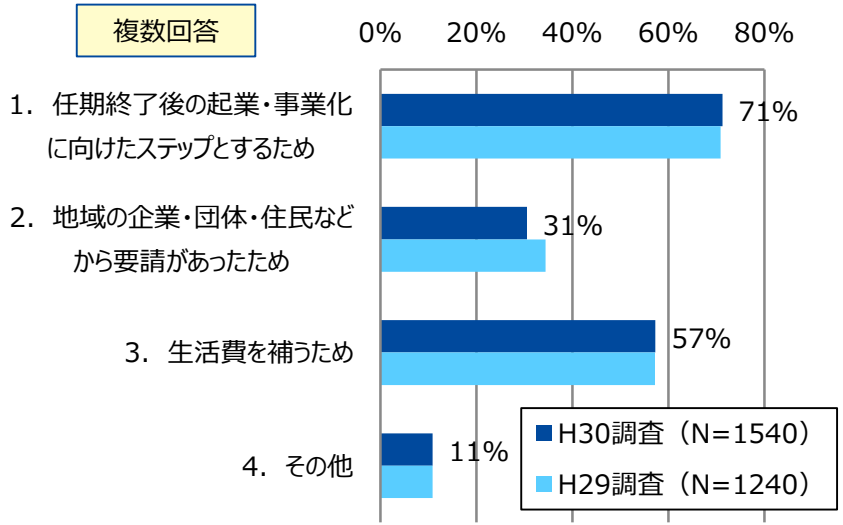
○兼業・副業の有無

単回答



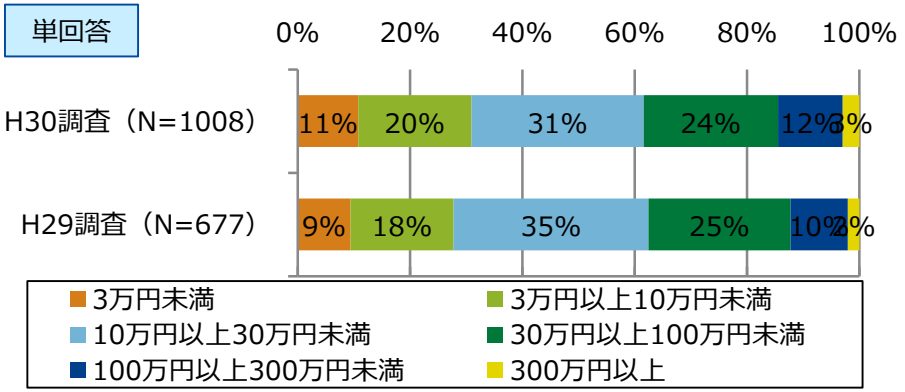
○兼業・副業をする理由

複数回答



○（兼業・副業による副収入がある場合の）収入額（年額）

単回答

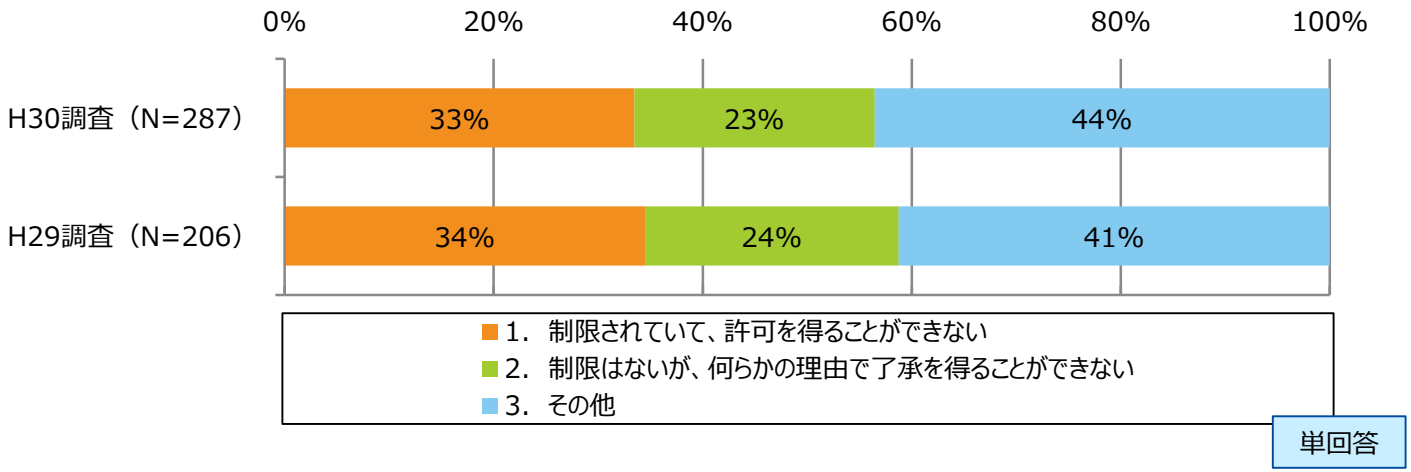


【 平均値（1円以上の収入があった隊員） 】：52万円
【 中央値（1円以上の収入があった隊員） 】：15万円

５．地域おこし協力隊としての活動状況⑦【兼業・副業の制限、できない理由】

・兼業・副業ができない場合、その理由としては、「許可を得ることができない」が３割であるが、「その他」が４割以上となっている。「その他」具体的内容としては、「時間がない」「地域に仕事がない」といった回答が多くみられた。

○（兼業・副業をしたいと思っているが、できない場合）兼業・副業ができない理由

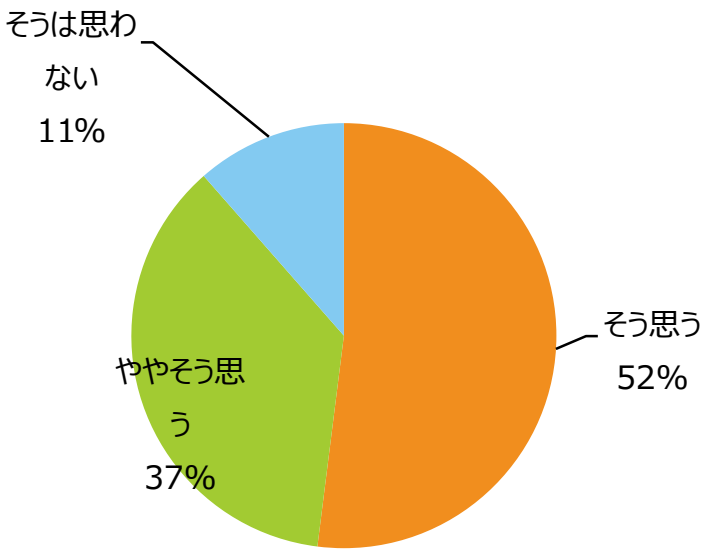


＜その他の具体的内容で特に多かったもの＞
・時間がない
・地域に職（副業の雇用先）がない　等

5．地域おこし協力隊としての活動状況⑧【隊員同士のネットワーク】

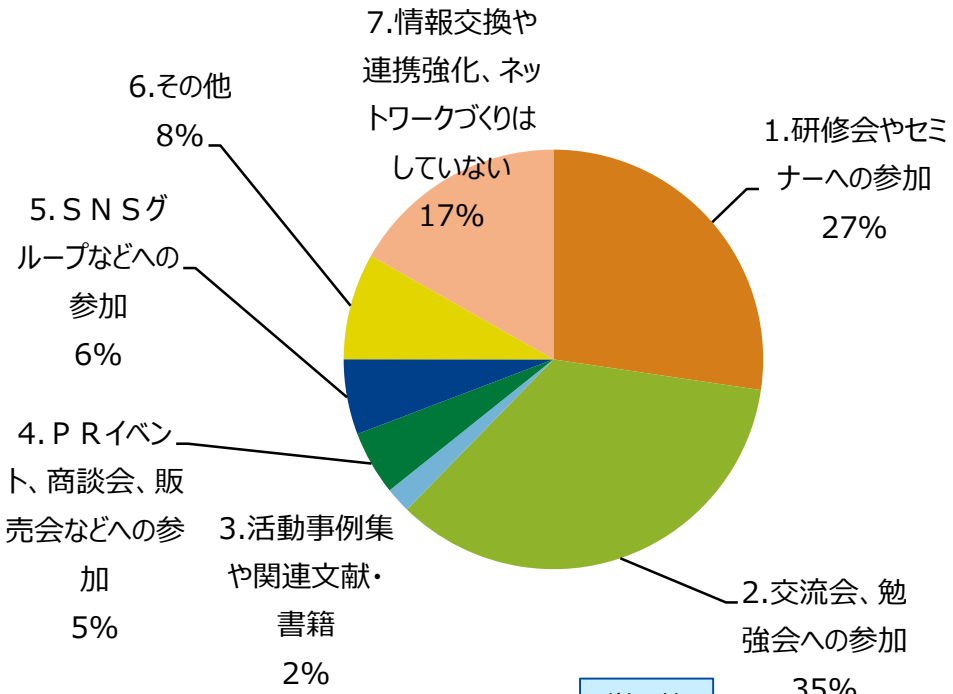
・協力隊員同士のネットワークづくりが有意義なものであるかについては、9割近くが有意義と認識している。
・隊員同士のネットワークづくりに最も効果的だったと思う取組としては、「交流会、勉強会への参加」が35%で最も多く、次いで「研修会やセミナーへの参加」が27%となっている。

○同地域あるいは他地域の協力隊員とのネットワークづくりは有意義なものであると思いますか。（N=2085）



単回答

○同地域或いは他地域の協力隊員との情報交換や連携強化、ネットワークづくりに最も効果的だったと思うのはどのような取組ですか。（N=2085）



単回答

６．地域おこし協力隊としての活動への評価（期待度・満足度）

・今回調査と前回調査とを比較すると、期待度は全ての項目で上昇しているが、満足度は大きな変化は見られない。

期待度＞満足度　（差が0.5ポイント以上）

期待度＜満足度　（差が0.5ポイント以上）

①事前の「期待度」
５：とても期待していた
４：やや期待していた
３：どちらともいえない
２：あまり期待していなかった
１：全く期待していなかった
高い　低い

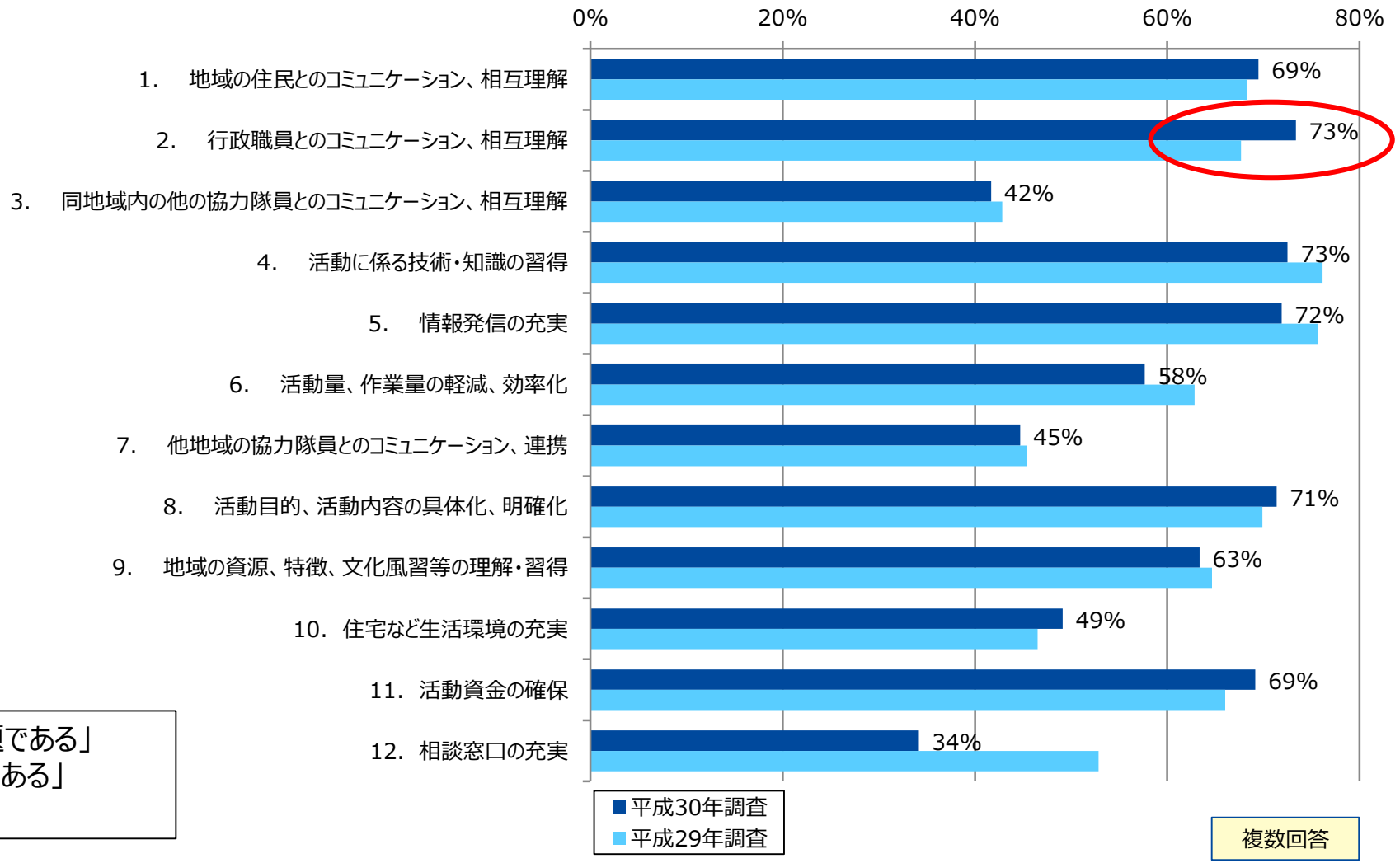
②現在の「満足度」
５：とても満足
４：やや満足
３：どちらともいえない
２：やや不満
１：とても不満
高い　低い

※各設問の回答を上記により点数化し、平均点を算出

項目（期待や満足の視点）	平成25年調査（N=412）		平成26年調査（N=600）		平成27年調査（N=891）		平成28年調査（N=1360）		平成29年調査（N=1797）		平成30年調査（N=2085）	
	期待度	満足度	期待度	満足度	期待度	満足度	期待度	満足度	期待度	満足度	期待度	満足度
（１）活動を通じて、自己実現を感じられること	4.1	3.3	4.0	3.3	4.0	3.2	4.0	3.3	4.0	3.4	4.1	3.4
（２）活動そのものがおもしろいこと	4.1	3.7	4.1	3.7	4.1	3.6	4.1	3.6	4.1	3.7	4.2	3.7
（３）地域（住民や自治体など）から自分の活動や働きが認められ、評価されること	3.1	3.4	3.1	3.3	3.1	3.3	3.2	3.3	3.1	3.3	3.4	3.4
（４）地域の広報誌やマス媒体などで取り上げられたり、注目されたりすること	2.3	3.4	2.2	3.3	2.3	3.3	2.3	3.3	2.2	3.3	2.4	3.3
（５）地域（住民や自治体など）から受け入れられ、良好な人間関係を築けること	3.7	3.9	3.7	3.8	3.6	3.7	3.7	3.8	3.5	3.8	3.9	3.8
（６）地域に心を開ける友達がいること、できること	3.1	3.5	3.1	3.4	3.1	3.4	3.1	3.4	3.1	3.4	3.4	3.5
（７）報酬や活動費などにより、生活に困らないこと	3.0	3.1	2.9	3.1	2.9	3.0	2.9	3.0	2.9	3.0	3.0	3.0
（８）不満や不便を感じない住居に住めること	2.8	3.5	2.8	3.5	2.9	3.5	3.0	3.5	2.9	3.4	3.0	3.4
（９）地域（住民、自治体、NPO法人など）が活動をバックアップしてくれること	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.1	3.4	3.2	3.3	3.2	3.4	3.2
（１０）活動を通じて、任期終了後の生活がイメージできるようになること	3.6	3.1	3.6	3.0	3.6	3.0	3.7	3.0	3.6	3.0	3.8	3.0
総合評価		3.4		3.3		3.3		3.3		3.5		3.5

7．今後の活動に向けての課題

•「課題」とする隊員が７割以上に上る項目が多数あり、活動における課題は多岐にわたることがうかがえる。
•「行政とのコミュニケーション、相互理解」は、前回調査と比較して5ポイント近く上昇している。



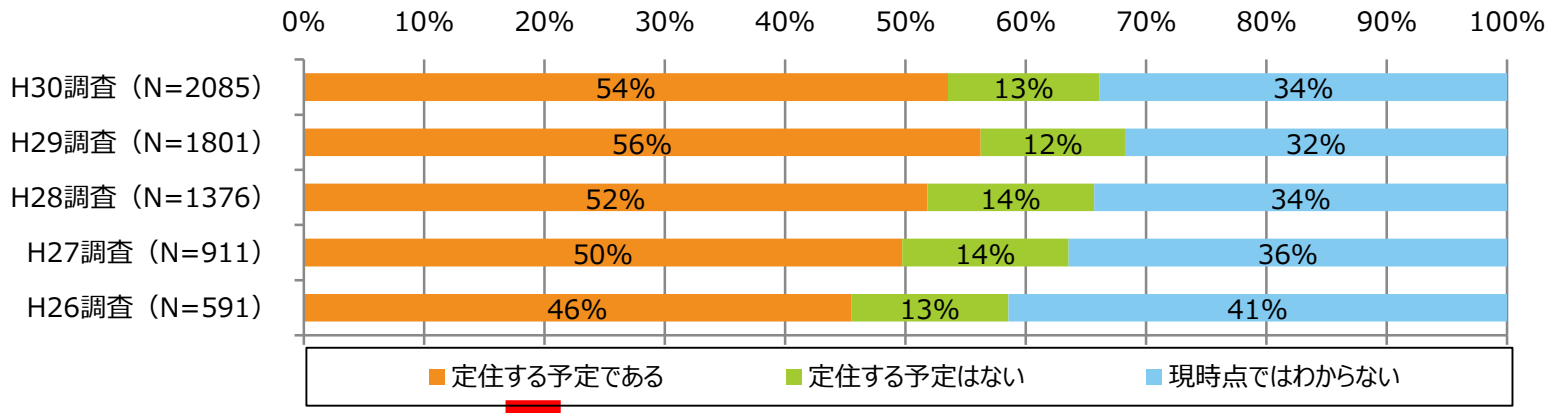
「大いに課題である」
「やや課題である」
の合計

8．任期終了後の意向

○定住意向

•定住予定の割合は昨年度同様5割強であった。

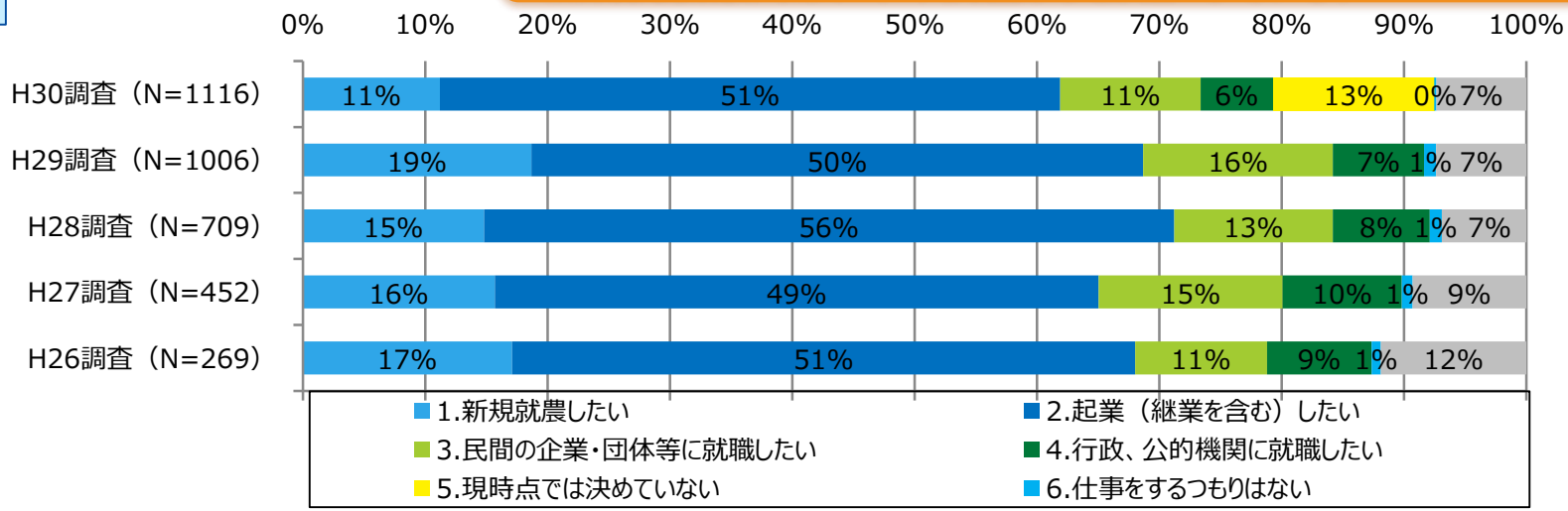
単回答



○（定住予定の場合の）仕事の意向

•起業意向は昨年度と同様約５割となっている。
•新規就農意向は、昨年調査よりも減少している。

単回答

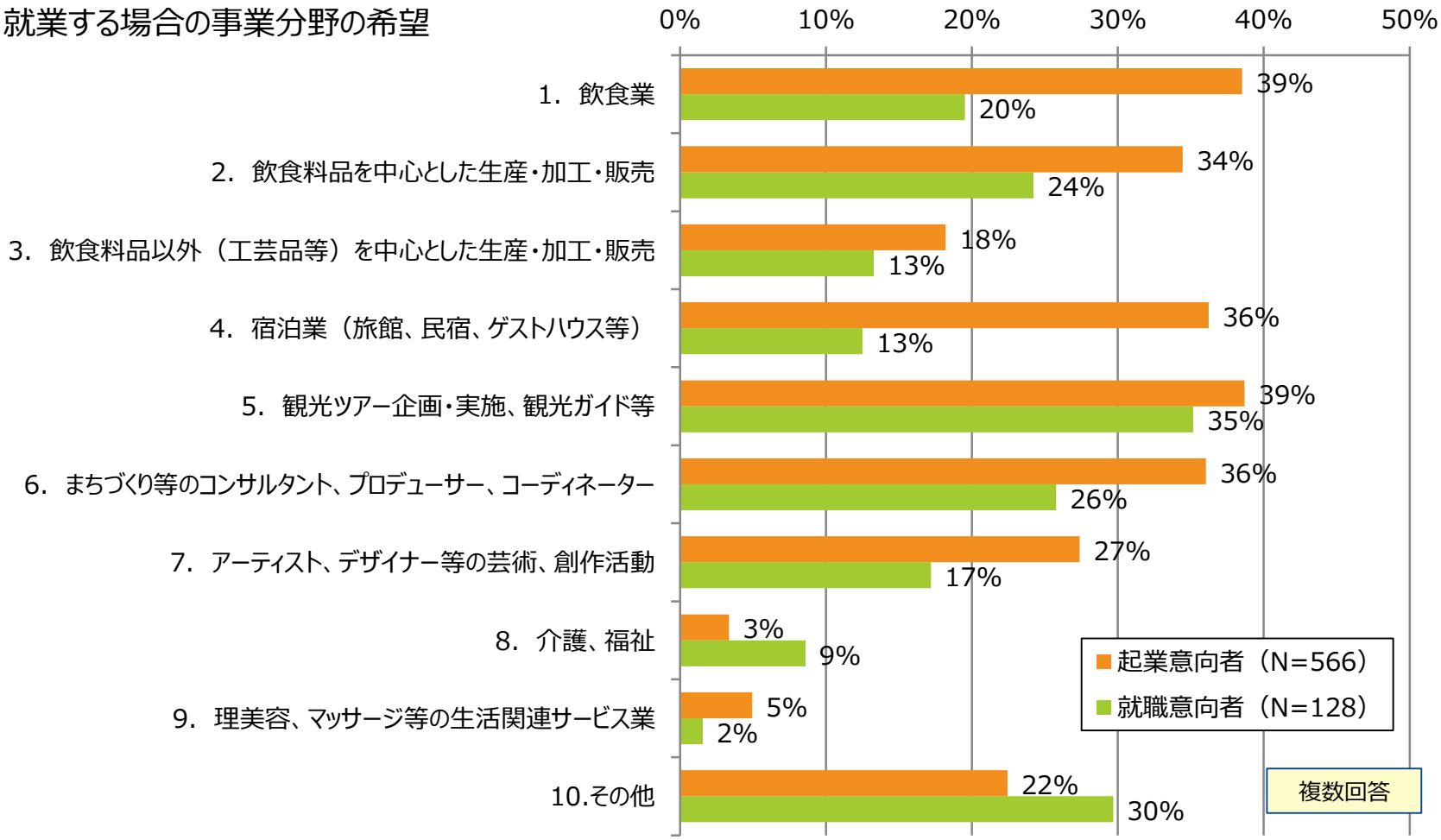


※「現時点では決めていない」は今回調査から追加された選択肢

９．任期終了後の定住に当たっての仕事の意向①

•定住を予定する者でのうち、起業意向者では、多様な事業分野を想定していることがうかがえる。
•一方、就業意向者では、３割を超えるのは「観光ツアー企画・実施、観光ガイド」のみとなっている。

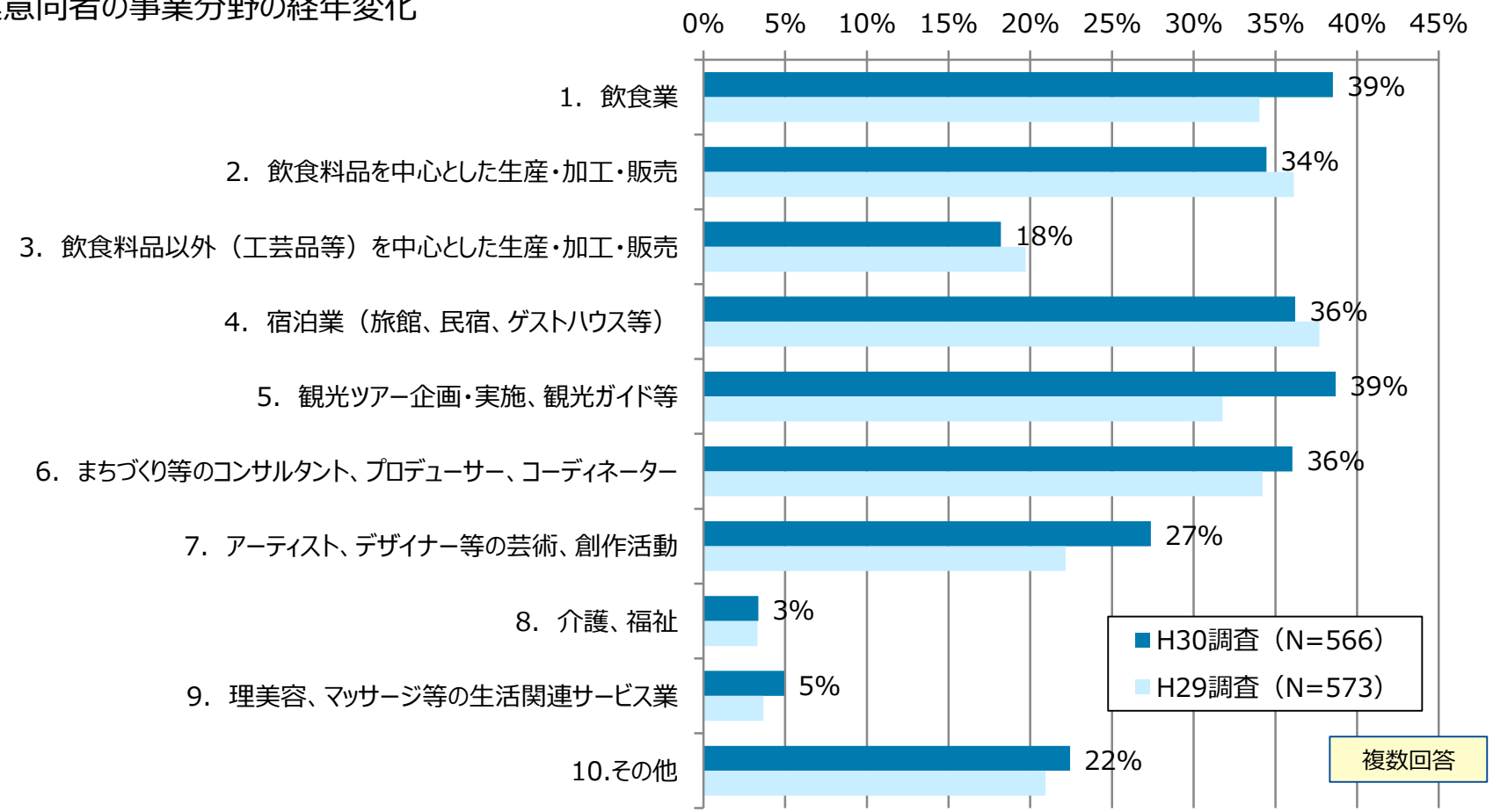
○起業、就業する場合の事業分野の希望



９．任期終了後の定住に当たっての仕事の意向②

•「1.飲食業」や「5.観光ツアー企画・実施、観光ガイド等」など4割程度の分野が複数あることから、複数の事業分野を検討している隊員が多いことがうかがえる。
•起業意向者の事業分野の希望を昨年度調査と比較すると、「5.観光ツアー企画・実施、観光ガイド等」の割合が大きく上昇している。

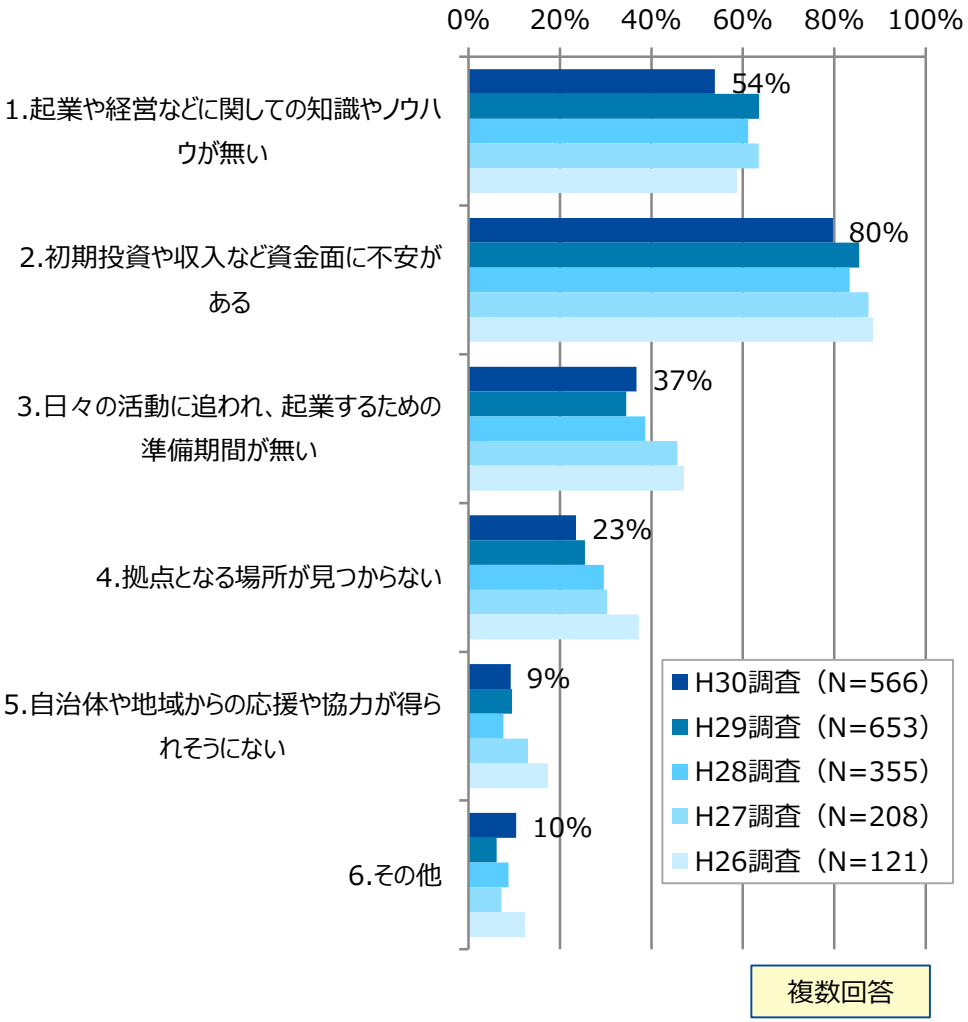
○起業意向者の事業分野の経年変化



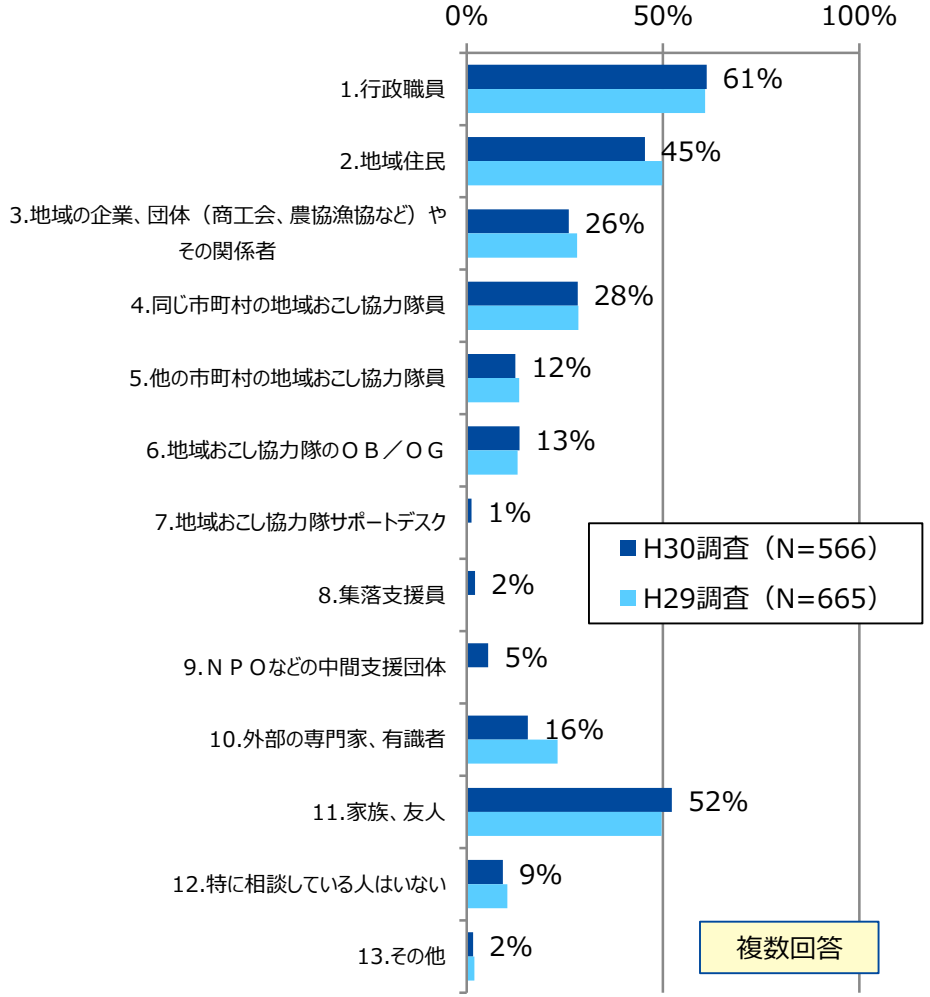
10. 起業に当たっての課題

•起業にあたっては、「資金面に不安」が8割にのぼる。
•起業に当たっての相談相手は、「行政職員」が6割で最も多く、次いで「家族、友人」が約５割となっている。

○（起業したい場合の）課題・悩み



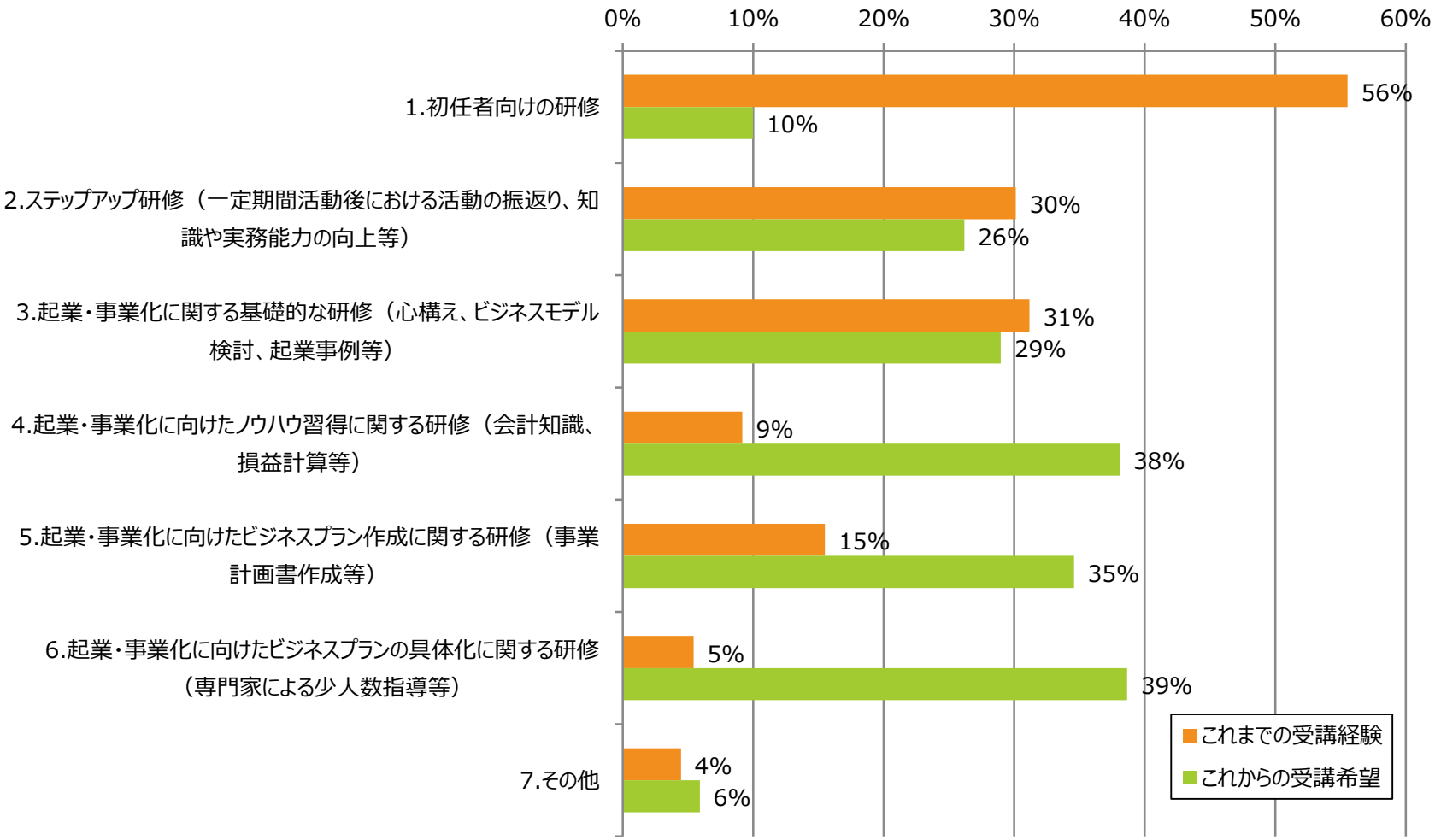
○（起業したい場合の）相談相手（N=566）



※7～9は今回調査から追加された選択肢

11. 研修の受講経験と受講希望

•起業・事業化に関する研修は、ノウハウ習得、ビジネスプラン作成、ビジネスプラン具体化の各研修とも4割程度の受講希望がみられている。一方で、受講経験は5～15%にとどまっている。



複数回答

12. 協力隊アンケート調査の総括

募集・採用・雇用

◆**地域おこし協力隊になる理由**

- 「地域の役に立ちたい」、「自分の経験を活かしたい」、「面白い活動をしたい」といった理由が多いが、最近は「定住の準備」「地域とのつながりがあった」といった理由も増えてきている。

◆**募集情報の入手**

- 入手先としては、自治体やJOINのホームページの割合が高いが、口コミやフェア・イベントの割合が上昇してきている。

◆**雇用形態**

- 約8割が自治体と雇用契約を結んでいるが、前回調査と比べてその割合はやや低下している。一方で、個人事業主の割合が上昇している。

活動

◆**活動内容**

- 取り組んでいる活動としては、「地域コミュニティ活動」、「イベント」「情報発信・PR」が特に多い。
- 「農畜産業、林業、漁業」は、取り組んでいる隊員の割合は低いが、専業的に取り組む隊員が多いことがうかがえる。
- 最も多くの時間を割いている活動の経年変化をみると、全体的な傾向に大きな変化はないものの、「移住・交流促進」「観光サービス」「情報発信・PR」の割合が低下する一方、「観光・宿泊施設運営」「農林漁業」などの割合が上昇しており、事業化を見込んだ活動に重点が置かれつつあることがうかがえる。
- 兼業・副業経験者は約半数に上り、その理由としては、任期後に向けたステップアップのためとする割合が最も高い。

◆**隊員同士のネットワークづくり**

- 約9割が、隊員同士のネットワークづくりは有意義だと思っている。

◆**活動の評価（期待と満足）**

- 自己実現、面白さは、期待ほどの満足は得られていない。一方で、生活環境、注目度は、期待以上の満足を得ている。
- 前回調査と比較して、期待度はすべての項目で上昇しているが、満足度に大きな変化はない

◆**活動の課題**

- 課題は多岐にわたっている。その中で、「行政職員とのコミュニケーション、共通理解」は、前回調査よりも課題とする隊員の割合が最も上昇している。

12. 協力隊アンケート調査の総括

任期終了後の定住・仕事

◆**仕事の意向**

- 定住予定者のうち起業意向は約５割、就職希望が約2割だが、「未定」も1割以上みられる。
- 仕事の希望は、起業意向者は飲食、販売、観光など多岐にわたるが、就職希望の場合観光系の割合が高い。

◆**起業にあたっての課題**

- 起業意向を持っている隊員の８割が、資金面の不安を有している。
- 起業・事業化に関する研修は、ノウハウ習得、ビジネスプラン作成、ビジネスプラン具体化といった各段階とも、4割程度の受講ニーズがある。

13. 今後の地域おこし協力隊の活動充実に向けた提言

今回の調査結果を踏まえた、現状・課題の整理

【隊員の意識・志向の変化】

- **任期終了後の起業・事業化をより意識した活動へ**
  - 定住に向けた準備を理由とする隊員、個人事業主の割合が上昇
  - 宿泊施設運営や農林漁業に多くの時間を割く隊員の割合が上昇
  - 起業・事業化に関する研修受講ニーズ
- **行政との相互理解の希薄化**
  - 行政職員への相談割合の低下
  - 行政職員とのコミュニケーション・相互理解を課題とする隊員の割合の上昇
- **地域おこし協力隊員自身の隊員としての活動に対する期待の高まり**
  - 隊員着任前の（隊員としての活動に対して）期待度のみが上昇（満足度はあまり変化していない）
  - 隊員同士のネットワークを「有意義」と思う隊員が9割

今後に向けた提言

- 着任前後の理想と現実のギャップ・ミスマッチ等をできる限り避けるため、隊員の自立性、活動意向を尊重しつつ、期待するミッションや役割についての共通理解、任期終了後の姿の具体的目標の共有など、行政と隊員とのコミュニケーションのさらなる強化が必要（例：ミーティング、隊員マネジメント方法等の事例やガイドライン等の作成・提示等）
- 行政職員以外の人材の効果的な活用策についても検討が必要。特に、他地域の隊員や隊員OB・OGなどとのネットワークの充実・活用について具体的な方策や体制の確立が必要（例：隊員ネットワークの形成）
- 円滑な定住につなげるため、就職、継業も含めた、多様な選択肢の提示、キャリアマネジメント等の支援の充実が必要（例：各種研修の拡充）
- 任期終了後の起業・事業化をより意識する傾向になってきている中で、隊員の起業・事業化に向けた各種課題や不安に対応した、多様な研修の実施が必要（例：段階別、事業分野別の起業・事業化研修、実践的研修等の企画・実施）

JOINの今後の支援策

- 日々の相談相手として、他の協力隊員、OB・OGの割合が前年度と比較して高くなっていることから、相談体制のさらなる充実のためにも、隊員間のネットワークづくりを支援する。
- 一方で行政職員へ相談する隊員の割合が低下している。隊員の受入体制の充実化を図るため、行政職員に対する研修会を実施する。
- 起業・事業化に関する研修は、ノウハウ習得、ビジネスプラン作成、ビジネスプラン具体化といった各段階とも、４割程度の受講ニーズがある。JOINでは今年度、会計知識や損益計算等の基礎知識習得、事業計画書の読解・作成、専門家による少人数指導など、習熟度に応じた3段階の研修を実施した。隊員の受講ニーズを充足させるためにも、引き続き研修会を開催する。

-地域おこし協力隊の現状と課題-
~H30年度　JOIN地域おこし協力隊アンケート集計結果の概要
（平成30年度　地域おこし協力隊に関する調査　調査研究報告書概要版）

平成31年2月
一般社団法人　移住・交流推進機構

＜調査実施機関＞
株式会社価値総合研究所
東京都千代田区大手町１丁目９番２号
大手町フィナンシャルシティ　グランキューブ15階